

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産—残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—夏期賞与の支給見込額のうち当期に属する額、及び対応する社会保険料の合計額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) えひめ乳児保育園拠点区分における拠点区分計算書（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (3) 拠点区分明細書（えひめ乳児保育園拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (㊸)）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点はえひめ乳児保育園単独である為、以下の作成を省略している。

- (1) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (3) 拠点区分明細書（えひめ乳児保育園拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (㊸)）

えひめ乳児保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

- 「法人本部」
- 「えひめ乳児保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,759,548	0	0	22,759,548
建物	2,391,024	0	224,724	2,166,300
定期預金	0	0	0	0
合計	25,150,572	0	224,724	24,925,848

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	24,446,500	22,280,200	2,166,300
建物（その他の固定資産）	769,546	555,616	213,930
構築物	16,731,244	12,810,918	3,920,326
車輛運搬具	2,241,425	2,241,424	1
器具及び備品	15,204,986	13,039,612	2,165,374
有形リース資産			0
合計	59,393,701	50,927,770	8,465,931

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし